

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	千円	29,915,950	34,037,309	40,234,817
経常利益	千円	2,502,094	1,892,367	3,089,834
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	1,937,955	1,305,340	2,306,328
四半期包括利益又は包括利益	千円	2,239,488	1,958,189	3,488,355
純資産額	千円	33,659,201	36,649,127	34,907,986
総資産額	千円	46,977,933	51,674,590	47,266,212
1株当たり四半期（当期）純利益	円	158.67	106.77	188.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	71.64	70.92	73.85

回次		第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	円	44.13	41.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、販売数量が若干の増加となり、魚価も安定推移して増収となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量が増加し価格上昇も伴い増収となりました。

利益面では、売上高は伸びたものの販管費が増加（貸倒引当金が前年同期は戻入、当第3四半期累計期間は繰入及び諸経費高騰）し、また、養鰻事業においても稚魚不漁により稚魚代高騰や飼料高騰による養殖原価高も相まって各利益は前年実績を下回るものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は340億37百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は15億50百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は18億92百万円（前年同期比24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,416	19,762	345	1.8
餌料・飼料の販売事業	10,446	14,216	3,770	36.1
その他の事業	53	58	4	8.6
合 計	29,915	34,037	4,121	13.8

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は197億62百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は142億16百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は12億15百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

「その他の事業」は、売上高は58百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は3百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は516億74百万円で前連結会計年度末に比べ44億8百万円（9.3%）増加し、負債合計は150億25百万円で前連結会計年度末に比べ26億67百万円（21.6%）増加し、純資産合計は366億49百万円で前連結会計年度末に比べ17億41百万円（5.0%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,266,022	12,266,022	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,266,022	12,266,022	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月31日	-	12,266,022	-	2,757,107	-	3,091,317

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,207,200	122,072	-
単元未満株式	普通株式 23,422	-	-
発行済株式総数	12,266,022	-	-
総株主の議決権	-	122,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	35,400	-	35,400	0.29
計	-	35,400	-	35,400	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,420,649	20,762,093
受取手形及び売掛金	6,034,912	9,384,753
商品及び製品	906,065	1,102,261
仕掛品	2,401,252	2,363,597
原材料及び貯蔵品	29,294	47,847
短期貸付金	333,955	385,700
その他	73,271	105,231
貸倒引当金	203,253	250,247
流動資産合計	30,996,147	33,901,240
固定資産		
有形固定資産	6,005,794	6,488,007
無形固定資産	140,235	143,256
投資その他の資産		
投資有価証券	9,724,927	10,684,159
その他	1,071,622	1,012,428
貸倒引当金	672,514	554,501
投資その他の資産合計	10,124,035	11,142,086
固定資産合計	16,270,064	17,773,350
資産合計	47,266,212	51,674,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,744,394	5,526,822
短期借入金	4,745,080	4,909,545
未払法人税等	453,693	139,363
賞与引当金	30,692	7,609
その他	805,841	932,088
流動負債合計	8,779,701	11,515,428
固定負債		
長期借入金	2,026,795	1,626,080
役員退職慰労引当金	283,276	307,175
退職給付に係る負債	271,859	254,456
資産除去債務	79,778	80,517
繰延税金負債	916,816	1,241,805
固定負債合計	3,578,524	3,510,034
負債合計	12,358,226	15,025,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,743,304	2,757,107
資本剰余金	3,680,051	3,693,854
利益剰余金	25,601,527	26,662,501
自己株式	19,468	19,756
株主資本合計	32,005,413	33,093,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,899,158	3,551,682
その他の包括利益累計額合計	2,899,158	3,551,682
非支配株主持分	3,414	3,739
純資産合計	34,907,986	36,649,127
負債純資産合計	47,266,212	51,674,590

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,915,950	34,037,309
売上原価	25,246,668	29,526,210
売上総利益	4,669,281	4,511,098
販売費及び一般管理費	2,431,703	2,960,517
営業利益	2,237,578	1,550,581
営業外収益		
受取利息	49,229	42,532
受取配当金	168,322	203,437
投資不動産賃貸料	18,707	23,703
持分法による投資利益	-	1,589
その他	59,493	101,070
営業外収益合計	295,752	372,333
営業外費用		
支払利息	6,378	7,417
支払手数料	-	10,471
投資不動産賃貸費用	7,362	7,442
持分法による投資損失	9,464	-
その他	8,030	5,215
営業外費用合計	31,236	30,548
経常利益	2,502,094	1,892,367
特別利益		
補助金収入	262,566	-
特別利益合計	262,566	-
特別損失		
固定資産除却損	9,939	-
災害による損失	22,340	-
固定資産圧縮損	262,566	-
特別損失合計	294,846	-
税金等調整前四半期純利益	2,469,813	1,892,367
法人税、住民税及び事業税	574,070	512,436
法人税等調整額	42,510	74,292
法人税等合計	531,560	586,729
四半期純利益	1,938,253	1,305,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937,955	1,305,340

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,938,253	1,305,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,816	652,150
持分法適用会社に対する持分相当額	417	400
その他の包括利益合計	301,234	652,551
四半期包括利益	2,239,488	1,958,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,239,171	1,957,864
非支配株主に係る四半期包括利益	316	325

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	645,760千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年9月18日の台風14号により、蒲江種苗センター(大分県佐伯市)にて育成中のマダイ稚魚等の一部に被害が生じたことによる棚卸資産(仕掛品)の損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	360,923千円	385,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	244,131	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	244,365	20	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,416,060	10,446,224	29,862,285	53,664	29,915,950	-	29,915,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	315,674	315,674	118,099	433,773	433,773	-
計	19,416,060	10,761,899	30,177,959	171,764	30,349,724	433,773	29,915,950
セグメント利益又は 損失()	830,580	1,413,897	2,244,478	17,135	2,227,342	10,235	2,237,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,235千円には、セグメント間取引消去における内部利益6,863千円、その他の調整額3,372千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,762,027	14,216,991	33,979,019	58,289	34,037,309	-	34,037,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	353,067	353,067	132,124	485,192	485,192	-
計	19,762,027	14,570,059	34,332,086	190,414	34,522,501	485,192	34,037,309
セグメント利益	326,040	1,215,147	1,541,187	3,884	1,545,072	5,508	1,550,581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益の調整額5,508千円には、セグメント間取引消去における内部利益2,091千円、その他の調整額3,417千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料の 販売事業	計		
売上高					
タイ	4,487,016	-	4,487,016	-	4,487,016
ハマチ	1,776,266	-	1,776,266	-	1,776,266
カンパチ	2,727,146	-	2,727,146	-	2,727,146
加工品	4,698,581	-	4,698,581	-	4,698,581
生餌	-	4,298,698	4,298,698	-	4,298,698
配合飼料	-	5,780,314	5,780,314	-	5,780,314
その他	5,727,050	367,212	6,094,262	53,664	6,147,927
顧客との契約から生じる収益	19,416,060	10,446,224	29,862,285	53,664	29,915,950
外部顧客への売上高	19,416,060	10,446,224	29,862,285	53,664	29,915,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料の 販売事業	計		
売上高					
タイ	4,730,087	-	4,730,087	-	4,730,087
ハマチ	1,712,754	-	1,712,754	-	1,712,754
カンパチ	2,745,303	-	2,745,303	-	2,745,303
加工品	5,208,504	-	5,208,504	-	5,208,504
生餌	-	6,096,852	6,096,852	-	6,096,852
配合飼料	-	7,719,856	7,719,856	-	7,719,856
その他	5,365,377	400,282	5,765,660	58,289	5,823,950
顧客との契約から生じる収益	19,762,027	14,216,991	33,979,019	58,289	34,037,309
外部顧客への売上高	19,762,027	14,216,991	33,979,019	58,289	34,037,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	158円67銭	106円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,937,955	1,305,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,937,955	1,305,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213	12,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 和田 泰史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。